

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 釜澤 英紀 (TEL) 03-4241-3901
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,469	△7.4	543	△7.9	561	△5.4	401	△6.1
2025年12月期第1四半期	1,587	△0.1	590	△8.4	594	△8.1	427	△6.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 405百万円(3.6%) 2025年12月期第1四半期 391百万円(△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	31.47	—
2025年12月期第1四半期	32.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	8,536	6,317	73.6
2025年12月期	8,808	6,574	74.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 6,279百万円 2025年12月期 6,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,075	5.0	1,175	9.6	1,190	10.0	830	10.4	65.12
通期	6,150	10.4	2,350	12.1	2,380	10.9	1,660	9.2	130.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	13,228,800株	2025年12月期	13,228,800株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期1Q	482,280株	2025年12月期	482,280株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	12,746,520株	2025年12月期1Q	13,228,322株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）における当社を取り巻く事業環境について、連結売上高のおよそ7割を占める日系メーカー（海外現地法人含む）が、トランプ政権による関税政策、世界的なEV需要の一時的な伸び悩み、中国メーカーとの競争激化などを背景に2025年に引き続き業績面で厳しい状況が継続しております。これに伴い一部の顧客において開発投資の抑制や案件の進捗遅延などの動きが発生し当社グループの受注動向にも影響を与えました。

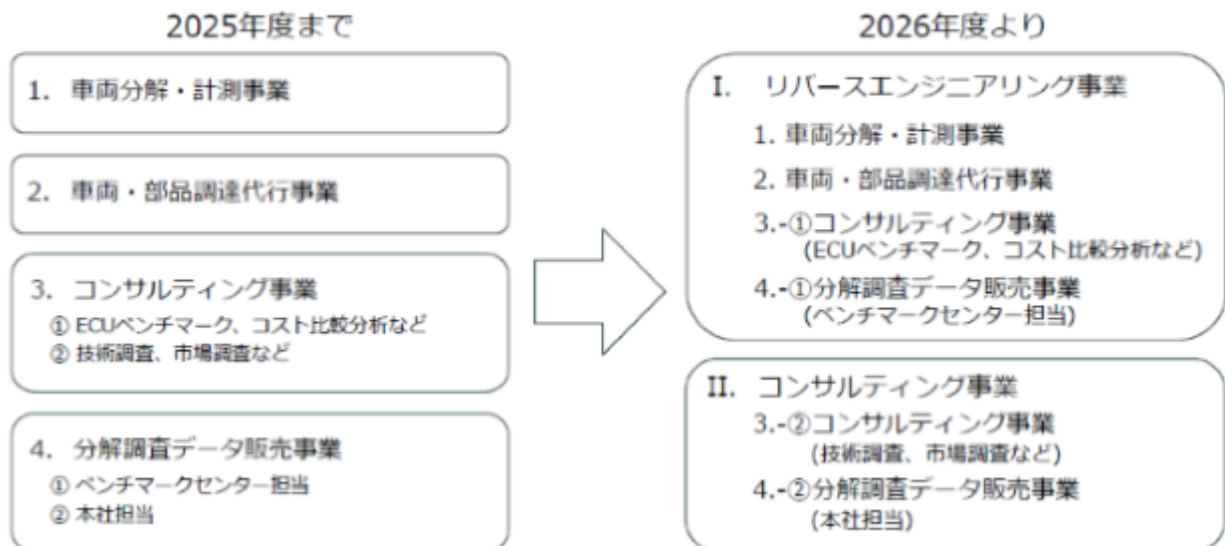
このような状況の下、情報プラットフォーム事業については、2001年にサービスの提供を開始して以来、25年間に亘って蓄積してきた販売/生産台数、モデルチェンジ予測、市場・技術レポート、部品サプライチェーンなどの豊富なコンテンツについてRAG（検索拡張生成）を活用し、利用者からの質問に対し必要かつ信頼性の高い「データ」を提示するとともに、LLM（大規模言語モデル）が「分析」した結果を文章で自動生成するAI機能「マークラインズ生成AI」のβ版を1月にリリースしました。当第1四半期連結会計期間においては、当該機能を実際にご利用いただいた方々から得られるフィードバックをもとに機能改善を継続的に進め、ユーザーニーズへの適合性を高めるとともに、サービスの付加価値向上を図る活動に注力しました。また、既存顧客に対する価格改定の効果が2025年12月更新の契約分から順次発現し、売上高は前年同期比で増加しました。

情報プラットフォーム事業以外の事業については、プロモーション広告事業は、引き続き好調に推移し売上高、セグメント利益ともに増加しました。市場予測情報販売事業は、既存の契約について更新率が高水準で推移し売上高、セグメント利益ともに増加しました。人材紹介事業は、自動車メーカーの求人ニーズが回復傾向にあることから当該事業の成約も持ち直しており、売上高は前年同期比で増加しました。自動車ファンド事業は、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から受け取る管理報酬について、組合契約に基づく算定額が変化したため売上高が減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間よりベンチマークセンター及び本社における採算性をこれまでより明確にする目的から、車両分解・計測事業、車両・部品調達代行事業、コンサルティング事業、及び分解調査データ販売事業の4事業をリバースエンジニアリング事業及びコンサルティング事業の2事業に再編し、事業活動を推進しましたが、両事業ともに自動車/大手部品メーカーからの受注案件が減少し売上高、セグメント利益ともに大きく減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の業績については、売上高は1,469百万円（前年同期比7.4%減少）、また、営業利益については、本社、上海子会社、及びアメリカ子会社のオフィス移転に伴う一時費用を計上したことなどに伴い543百万円（前年同期比7.9%減少）、経常利益は、持分法による投資損失2百万円を計上したものの受取利息及び受取配当金等を計上したことから561百万円（前年同期比5.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、401百万円（前年同期比6.1%減少）となりました。

【セグメント区分変更のイメージ】



なお、前述のとおり当第1四半期連結会計期間より車両分解・計測事業、車両・部品調達代行事業、コンサルティング事業、及び分解調査データ販売事業の4事業をリバースエンジニアリング事業及びコンサルティング事業の2事業に再編しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	948	991	+4.6
	セグメント利益	451	453	+0.3
コンサルティング事業	売上高	177	135	△23.7
	セグメント利益	59	33	△43.3
プロモーション広告事業	売上高	29	37	+27.9
	セグメント利益	24	26	+6.5
市場予測情報販売事業	売上高	68	70	+2.9
	セグメント利益	21	24	+12.2
リバースエンジニアリング事業	売上高	330	184	△44.2
	セグメント利益	31	5	△83.6
人材紹介事業	売上高	22	39	+77.5
	セグメント利益又は 損失(△)	△4	2	—
自動車ファンド事業	売上高	9	4	△53.3
	セグメント利益又は 損失(△)	4	△0	—
その他	売上高	—	4	—
	セグメント損失	—	△1	—
売上高 計		1,587	1,469	△7.4
セグメント利益		590	543	△7.9

○ 情報プラットフォーム事業：売上高991百万円(前年同期比4.6%増加)、セグメント利益(営業利益)453百万円(前年同期比0.3%増加)

当第1四半期連結累計期間における情報プラットフォーム事業は、契約数は日本を中心に減少した一方で、既存顧客の価格改定の効果が発現し、円建ての契約を中心に平均契約単価は上昇するとともに、円安の効果も手伝って売上高は4.6%の増加、セグメント利益はほぼ横ばいの0.3%の増加となりました。

○ 情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	344	357	+3.7
中国	159	165	+3.9
アジア	179	186	+4.1
北米	143	153	+6.6
欧州	113	118	+4.5
その他	7	10	+31.2
合計	948	991	+4.6

- コンサルティング事業：売上高135百万円(前年同期比23.7%減少)、セグメント利益(営業利益)33百万円(前年同期比43.3%減少)

当第1四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、コンサルティング、及び分解調査データ販売サービスともに自動車/大手部品メーカーからの引き合いが減少し、受注も低調に推移しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに大きく減少しました。
- プロモーション広告事業 (LINES)：売上高37百万円(前年同期比27.9%増加)、セグメント利益(営業利益)26百万円(前年同期比6.5%増加)

当第1四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、前期に実施した人員増強により顧客に対するフォローアップ体制が整いリピート受注が引き続き好調に推移したこと、及び1件当たりの受注額が上昇傾向にあることなどを受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。
- 市場予測情報販売事業：売上高70百万円(前年同期比2.9%増加)、セグメント利益(営業利益)24百万円(前年同期比12.2%増加)

当第1四半期連結累計期間の市場予測情報販売事業は、EV市場の減速、地政学リスク、原材料費高騰などへの対応といった複合的な要因による生産拠点の再編などの動きが出ており、予測情報に対するニーズも引き続き高い状態が続きました。この結果、契約の継続率も高水準で推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。
- リバースエンジニアリング事業：売上高184百万円(前年同期比44.2%減少)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期比83.6%減少)

当第1四半期連結累計期間におけるリバースエンジニアリング事業は、車両分解・計測サービスにおいて内製化率が高まるとともに、車両・部品調達代行サービスにおいても、高付加価値案件が増加したことにより粗利率が上昇しました。その一方で、受注件数が減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少しました。足下では、自動車/商用車メーカーから分解、計測、及び実験などに係る商談が増加傾向にあり、これらについては第2四半期以降の業績に寄与すると見込んでおります。
- 人材紹介事業：売上高39百万円(前年同期比77.5%増加)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期比6百万円増加)

当第1四半期連結累計期間の人材紹介事業は、自動車メーカーの求人ニーズが回復傾向にあり、成約件数も14件(前年同期10件)と対前年同期で増加しました。また、顧客と締結したリテーナー契約が貢献するなど、売上高は前年同期比77.5%増加、損益面ではセグメント利益を計上しました。
- 自動車ファンド事業：売上高4百万円(前年同期比53.3%減少)、セグメント損失(営業損失)△0百万円(前年同期比5百万円減少)

当第1四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、関連会社から受け取る管理報酬について、2026年度より組合契約に従い、ファンドの出資総額から前期末の投資残高を基準として算定した金額を売上高として計上する方式へ変更したため、前年同期比で減少しました。また、セグメント損益については売上の減少を受けセグメント損失を計上しました。
- その他：売上高4百万円(前年同期比-)、セグメント損失(営業損失)△1百万円(前年同期比-)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントである車載ソフトウェア開発受託事業で構成されています。当第1四半期連結累計期間において、受注した案件につき顧客から検収を受けましたので売上を計上しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、272百万円減少の8,536百万円となりました。この増加の主な内訳は、売掛金の79百万円増加、ソフトウェアの24百万円増加、及び流動資産のその他の82百万円増加等であり、一方、減少の内訳は現金及び預金の220百万円減少、商品の34百万円減少、前払費用の48百万円減少、投資有価証券の11百万円減少、及び敷金及び保証金の107百万円減少等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、15百万円減少の2,219百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の114百万円増加、賞与引当金の56百万円増加、及び未払費用の11百万円増加等であり、一方、減少の内訳は未払法人税等の111百万円減少、未払消費税等の35百万円減少、未払金の27百万円減少、買掛金の9百万円減少、及び預り金の4百万円減少等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、257百万円減少の6,317百万円となりました。この増加の主な内訳は、為替換算調整勘定の11百万円増加であり、一方、減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益401百万円の計上及び配当金662百万円の支払いによる利益剰余金の261百万円減少、及びその他有価証券評価差額金の5百万円減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表しました2026年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,363	3,581,513
売掛金	291,801	370,850
商品	60,248	25,751
仕掛品	18,527	4,478
前渡金	8,980	5,965
前払費用	73,445	25,090
その他	43,939	126,230
貸倒引当金	△2,628	△2,902
流動資産合計	4,296,679	4,136,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,309	800,933
減価償却累計額	△71,540	△60,411
建物及び構築物（純額）	751,769	740,522
土地	369,801	369,801
その他	159,804	157,612
減価償却累計額	△86,577	△79,444
その他（純額）	73,226	78,168
有形固定資産合計	1,194,796	1,188,491
無形固定資産		
ソフトウェア	81,867	106,138
その他	24,409	1,244
無形固定資産合計	106,276	107,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806,041	2,794,537
長期前払費用	469	8,602
敷金及び保証金	291,816	184,711
長期預金	69,772	72,210
繰延税金資産	43,128	44,033
投資その他の資産合計	3,211,228	3,104,095
固定資産合計	4,512,302	4,399,969
資産合計	8,808,981	8,536,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,664	102,088
未払金	76,494	48,922
未払費用	64,005	75,089
未払法人税等	273,498	162,347
未払消費税等	108,388	73,189
前受金	1,523,392	1,637,401
役員賞与引当金	15,000	4,250
預り金	31,450	27,445
賞与引当金	16,611	73,015
その他	-	79
流動負債合計	2,220,505	2,203,830
固定負債		
退職給付に係る負債	13,792	15,459
固定負債合計	13,792	15,459
負債合計	2,234,298	2,219,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,711	372,711
資本剰余金	290,518	290,518
利益剰余金	6,738,689	6,477,011
自己株式	△1,000,724	△1,000,724
株主資本合計	6,401,195	6,139,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,414	37,884
為替換算調整勘定	90,621	101,729
その他の包括利益累計額合計	134,036	139,614
非支配株主持分	39,452	38,526
純資産合計	6,574,683	6,317,657
負債純資産合計	8,808,981	8,536,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,587,268	1,469,762
売上原価	595,433	492,194
売上総利益	991,835	977,567
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,936	9,885
広告宣伝費	4,998	5,485
役員報酬	18,655	18,261
給料及び手当	156,640	167,163
賞与引当金繰入額	32,491	34,953
退職給付費用	3,762	4,359
法定福利費	29,318	31,211
減価償却費	4,211	8,240
貸倒引当金繰入額	△106	274
賃借料	26,320	39,282
その他	116,321	115,068
販売費及び一般管理費合計	401,548	434,186
営業利益	590,286	543,380
営業外収益		
受取利息	3,066	14,585
受取配当金	2,460	1,891
為替差益	1,635	1,959
その他	1,819	2,810
営業外収益合計	8,981	21,246
営業外費用		
持分法による投資損失	5,170	2,362
その他	0	318
営業外費用合計	5,170	2,680
経常利益	594,097	561,946
税金等調整前四半期純利益	594,097	561,946
法人税、住民税及び事業税	172,656	159,888
法人税等調整額	△5,909	1,842
法人税等合計	166,746	161,731
四半期純利益	427,350	400,215
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△925
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,350	401,141

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	427,350	400,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,390	△6,365
為替換算調整勘定	△23,817	11,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,389	835
その他の包括利益合計	△35,596	5,577
四半期包括利益	391,753	405,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,753	406,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	リバースエンジニアリング事業	人材紹介事業
売上高						
外部顧客への売上高	948,626	177,761	29,634	68,356	330,750	22,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	948,626	177,761	29,634	68,356	330,750	22,473
セグメント利益又は損失(△)	451,990	59,602	24,715	21,832	31,685	△4,425
	報告セグメント		その他	四半期連結損益計算書計上額(注1)		
	自動車ファンド事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,665	1,587,268	—	1,587,268		
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—		
計	9,665	1,587,268	—	1,587,268		
セグメント利益又は損失(△)	4,884	590,286	—	590,286		

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	リバースエンジニアリング事業	人材紹介事業
売上高						
外部顧客への売上高	991,964	135,609	37,889	70,307	184,669	39,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	991,964	135,609	37,889	70,307	184,669	39,898
セグメント利益又は損失(△)	453,236	33,778	26,328	24,491	5,191	2,534
	報告セグメント		その他	四半期連結損益計算書計上額(注1)		
	自動車ファンド事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,511	1,464,850	4,912	1,469,762		
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—		
計	4,511	1,464,850	4,912	1,469,762		
セグメント利益又は損失(△)	△807	544,753	△1,372	543,380		

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「車両分解・計測事業」、「車両・部品調達代行事業」、「コンサルティング事業」及び「分解調査データ販売事業」の4事業について、ベンチマークセンター及び本社における採算性をこれまでより明確にする目的から「リバースエンジニアリング事業」及び「コンサルティング事業」の2事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	20,663千円	26,043千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

マークラインズ株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 開三

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマークラインズ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。